

## 2020 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 16:25～17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。解答欄以外にマークすると無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. 解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。

9-12-11

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

国際社会には共通の利益を実現する機関がない(注1)。それは軍備縮小<sup>(a)</sup>についても、経済援助についても、平和への思いきった前進をはばむつまずきの石であった。そこで、国際機構が問題になってくる。国民国家が並立する状態は、基本的には国際的な無政府状態なのだから、問題の解決は、各国がその主権の一部または全部を委譲した世界連邦をつくることでなければならない、という議論が現われる。

それは理論的には極めて自然な展開である。そして、それは主権国家の並立する国際政治の状況とほとんど同じくらい古い思想でありながら、今日も依然として平和思想の中核を構成している。実際に、20世紀の二つの世界大戦のあとで、国際連盟と<sup>(b)</sup>国際連合という二つの国際機構が作られ、そのたびに明るい、対立のない世界を予見<sup>(c)</sup>する言葉が吐かれた。

じっさい国際機構に対する信頼の強さがあまりに大きなものであったので、過去の思想家によってなされた国際機構への批判が、賛成であるかのように誤って解釈されるという奇妙なことがおこってきたほどである。たとえば、A は、実際には国際機構による平和という考えの批判者であったにもかかわらず、その賛成者のようにされてしまった。

<中略>

じっさい十分に理論的に検討されていない理想をかかげることは、平和に対するわれわれの考え方のきわだった弱点となっている。国際連盟の失敗を見、国際連合ができてから21年経過した今日(注2)、現実の国際機構に対して甘い期待を寄せる人は少なくなった。人びとは、現実の国際連合がかぎられた力しか持っていないことを知っている。しかしそれにもかかわらず、理想としての国際機構には、ほとんど批判抜き期待がかけられていることには変りはない。いつか完全な国際機構ができるとき、永遠の平和が訪れると単純に考えられているのである。それはたしかにそうかもしれない。しかし、その状態に対する障害がなにであり、その最大の欠点がかを知らない理想主義は、理想へのあこがれにすぎないのである。

国際機構による平和の提唱は、17世紀から18世紀のはじめに、まとまった形をとった。B やクエーカー教徒のウィリアム・ペンがその代表者であるが、彼

らは共通して、国際機構を設置し、紛争の解決のために武力を使用しないことを約束し、違反者に武力制裁を加えるという提案をおこなったのである。それは、その後くりかえして現われることになった平和の思想のいわば原型であった。

□ A □ はこの □ B □ の平和提案にひかれながら、その根本的な欠点をも見逃さなかった。□ A □ の □ B □ に対する批判の第一点は、各主権国家が □ B □ の提案するような国際機構に賛成しないことにある。それも各国家は邪悪であるから賛成しないのではない。問題は国際社会全般の利益と国家各自の利益が異なるところにある。

国際機構によって平和が保障されることがたとえわかっているとしても、それは全般的な利益である。しかし、全般的な利益であるために、人びとはそれを十分に認識することができない。

<中略>

しかし、□ A □ はもう一つの大きな困難、危険を認識していた。それは、すべての理想がそうであるように、権力闘争の手段として使われるということである。

<中略>

国際機構が世界支配のための手段とされるという可能性は □ C □ によっても指摘されている。□ C □ は、□ A □ の指摘する第一のジレンマは長い歴史的過程によって解決されると考えていたけれども、第二の欠点は現実に存在することを認めた。□ C □ は強制力を持つ国際国家には反対し、各国が自発的に服従することによって国家間に法的状態を作り出す国家連合の必要を説いた。<sup>(d)</sup>

<中略>

国際連合は人びとが権力政治を離れて、平和について語り合う友愛的なフォーラムではない。そこでは激しい応酬がなされ、利害計算の上に立った抜け目のない取引がおこなわれている。現代の国際政治における力の闘争は人の心を捉えることを目標としておこなわれているが、国際連合はその一つの重要な舞台なのである。しかし、それはなんら国際連合の価値を減ずるものではない。逆に、国際連合が権力政治から離れた存在でないからこそ、国際連合は無用の存在とならないのである。歴史の実例もそれを証明している。第一次世界大戦後に作られた国際連盟には、はるかに強い友愛的な雰囲気があった。国際連盟の全盛期であった1920年代を回想して「国際連盟の

歴史」の著者ウォルタースは、フランスの外相エリオやドイツの首相シュトレゼマンは野党との激しい応酬のある国内政治よりも、の静かな雰囲気を好んだと書いている。しかし、そのあいだに力の闘争は別のところでやむことなくおこなわれていた。その結果、早くも1932年には、国際連盟規約の言葉を用いて語る政治家たちをつぎのように批判しなければならなかった。

「政治家たちが用いている言葉の性質と、多数の国家で現実におこなっている事態とのあいだに、今日ほど大きな溝があった時代を、私は過去に知らない」

国際連合の雰囲気はこれとひじょうに異なっている。の静かな避暑地的雰囲気が雑踏と人ごみの大都会ニューヨークの雰囲気と異なるように、国際連合はより現世的である。

注1) 本文は、国際政治学者である高坂の独自の考えが含まれている。

注2) 本文は、1966年に発表されたものである。

出典) 高坂正堯(1966)『国際政治：恐怖と希望』中公新書。一部補訂。

問1 文中の空欄～について、以下の設問に解答しなさい。ただし、同じ記号には同じ人名があてはまるものとする。

(1) 文中の空欄にあてはまる最も適当な人名を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、フランスなどで活躍した思想家であるは、『社会契約論』の中で、個人の自由な契約によって成立する社会について論じた。

ア. ホッブズ

イ. ロック

ウ. ルソー

エ. モンテスキュー

(2) 文中の空欄  にあてはまる最も適当な人名を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、フランスの  は『永久平和案』で一定の国際組織をつくることによって、国際社会に恒久的な平和をもたらす構想を示した。

ア. サン・ピエール

イ. グロティウス

ウ. マーシャル

エ. リカード

(3) 文中の空欄  にあてはまる最も適当な人名を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、『純粹理性批判』などを著した、ドイツの哲学者  は、『永遠平和のために』のなかで平和をもたらす国際連合の在り方について論じた。

ア. デカルト

イ. ヘーゲル

ウ. カント

エ. シュンペーター

(4) 文中の空欄  にあてはまる最も適当な人名を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、アメリカ大統領ローズヴェルトは、第二次世界大戦中にイギリスの首相  と会談し、連合国が目指すべき戦後の世界構想の概要を発表した。

ア. メイ

イ. サッチャー

ウ. ブレア

エ. チャーチル

問2 文中の空欄  は国際連盟の本部所在地である。  にあてはまる最も適当地名を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ地名があてはまるものとする。

ア. ジュネーブ

イ. ウィーン

ウ. ローザンヌ

エ. ベルン

問3 文中の下線部(a)について、以下の設問に解答しなさい。

(1) 核軍縮に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. アメリカ合衆国とソ連は、キューバ危機後、1963年の部分的核実験禁止条約や1968年の核拡散防止条約の締結を主導した。

イ. アメリカ合衆国とソ連は、1987年に中距離核戦力全廃条約、1991年に戦略兵器削減条約の調印を行った。

ウ. 国連総会で1996年に包括的核実験禁止条約が採択された。

エ. アメリカのほかに、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、バングラデシュなどの国が核保有国と考えられている。

(2) 軍縮に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国際連合は、1970年代から、軍縮特別総会を開催してきた。

イ. 1972年にクラスター爆弾禁止条約が締結された。

ウ. 国際連合では、1993年に化学兵器禁止条約が採択された。

エ. 地雷については、1999年に対人地雷禁止条約が発効している。

問4 文中の下線部(b)について、国際連盟に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. アメリカ合衆国大統領ウィルソンは、第一次世界大戦の惨禍を踏まえ、平和原則14か条を示した。
- イ. 国際連盟からは後にイタリアが脱退した。
- ウ. アメリカ合衆国とソ連は国際連盟に参加しなかった。
- エ. 国際連盟では、総会や理事会の議決方式が原則全会一致制であった。

問5 文中の下線部(c)について、以下の設問に答えなさい。

(1) 国際連合に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 1944年のマルタ会談で国際平和機構の設立提案が決定された。
- イ. 1945年のサンフランシスコ会議で国連憲章が採択された。
- ウ. 国際連合の原加盟国には、アメリカ合衆国とソ連が含まれる。
- エ. 日本の国際連合加盟は東・西ドイツの国際連合加盟よりも早かった。

(2) 国際連合の安全保障理事会に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 国際連合の安全保障理事会は、軍事的強制措置を決定する権限を有する。
- イ. 国際連合の安全保障理事会は、常任理事国5カ国と5年間の任期の非常任理事国10カ国で運営される。
- ウ. 国際連合の安全保障理事会における実質事項の議決に常任理事国は拒否権を持つ。
- エ. 国際連合の安全保障理事会の常任理事国にオランダは含まれない。



- (3) 国際連合の活動に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
- ア. 制裁措置として正規の国連軍が組織されたことはない。
  - イ. 国際連合は世界各地で平和維持活動（PKO）を行ってきた。
  - ウ. 国際連合は停戦監視や非武装地帯の確保なども行ってきた。
  - エ. 国連憲章は国連軍について特に定めていない。
- (4) 国際連合の組織に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
- ア. 国際連合の信託統治理事会は国際労働機関や国連食糧農業機関などを擁する。
  - イ. 国際連合の傘下に国連難民高等弁務官事務所がある。
  - ウ. 国際連合の事務局は、事務総長をはじめ国際公務員によって構成されている。
  - エ. 国際連合の総会によって設置された機関として国連児童基金がある。

- (5) 国連分担金に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、表1をもとに解答しなさい。

表1 主要国の国際連合の通常予算分担率（2018年）

アメリカ	22.00%
日本	9.68%
中国	7.92%
ドイツ	6.39%
フランス	4.86%
イギリス	4.46%
ブラジル	3.82%
イタリア	3.75%
ロシア	3.09%
カナダ	2.92%

出所：外務省ホームページ

- ア. 安全保障理事会常任理事国の国連分担金合計が、全体の30%を超えている。
- イ. 安全保障理事会常任理事国の一部よりも国連分担金が多い、常任理事国ではない国が2カ国以上ある。
- ウ. 上記10カ国の国連分担金合計は、全体の50%を超えていない。
- エ. 安全保障理事会常任理事国ではない国のなかで最も多く国連分担金を負担しているのは日本である。

(6) 国際連合における人権への取り組みに関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国連総会において、1948年、世界人権宣言が採択された。

イ. 国連総会において、1979年、女子差別撤廃条約が採択された。

ウ. 国連総会において、1985年、人種差別撤廃条約が採択された。

エ. 国連総会において、1989年、児童の権利条約が採択された。

問6 文中の下線部(d)に関連して、国際的な司法機関に関する記述として、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国際連合の国際司法裁判所はオランダのハーグに置かれている。

イ. 国際連合の国際司法裁判所の判決に当事国が従わない場合、安全保障理事会が適切な措置をとることができる。

ウ. 国際刑事裁判所は国際連合から独立した機関である。

エ. 国際連盟においては常設の国際司法裁判所は設立されなかった。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(38点)

国民経済計算は、日本経済の全体像を体系的に記録することを目的に作成されている。日本経済の大きさを評価するために最もよく用いられている指標は国内総生産で、2017年の日本の国内総生産は545兆円である。

国内総生産を作成する際には、1年間に日本で新たに生み出された財とサービスを市場価格で評価して合計する。市場価格で評価する際に、その年の市場価格で評価した国内総生産を名目国内総生産、基準となる年の市場価格で評価した国内総生産を実質国内総生産という。以下では、断りのない限り、国内総生産とは名目国内総生産のことを指す。

以下の例が示すように、生産された財とサービスの生産額を単純に合計しても、新たに生み出された財とサービスの価値の合計である国内総生産に一致するとは限らない。いま、ある国ではパンと小麦粉と小麦が生産されている。パン屋が50億円パンを売ったとする。パン屋はパンを作るために、小麦粉を20億円で製粉業者から購入した。製粉業者は、農家から小麦を10億円で購入した。この国で新たに生み出されたパン、小麦粉、小麦の生産額の合計は、 億円である。しかし、製粉業者の生産額のうち、小麦粉の仕入れに使われた10億円と、パン屋の売り上げのうち、製粉業者から仕入れた20億円分は原材料として使われており、それぞれ製粉業者とパン屋が新しく生み出した価値ではない。

したがって、国内総生産は、生産額の合計から、原材料として使われた  を差し引いた  億円になる。生産額の合計から、 を取り除いた価値のことを、 という。

日本国内で生産された価値は誰かの所得になるが、日本人の活動は国内にとどまらない一方、国内では外国人も生産活動を行っている。そこで、国内総生産に日本人が海外で得た所得や日本企業が海外投資によって得た配当や利子などを合わせた海外からの要素所得(2017年は32兆円)を加え、外国人が日本で得た所得や外国企業が日本で得た配当や利子など海外への要素所得支払い(2017年は  兆円)を差し引いた  (2017年は565兆円)も重要である。 は、国民総所得に等しい。

国内総生産と国民総所得には、工場の機械設備が長く生産に用いられることで徐々に価値を失っていくことに伴う費用である減価償却費（固定資本減耗ともいう。2017年は121兆円）が含まれている。国民総所得から減価償却費を差し引いたのが  である。さらに、国内総生産と国民総所得は市場価格で評価しているので、消費税などの間接税分だけ価値がかさ上げされているほか、補助金が出ている場合は価値が低くなっている。そこで、 から、間接税を引き、補助金を加えたものが要素費用表示でみた国民所得である（2017年は401兆円）。

国民所得は、生産された価値の合計であるから、国民の誰かの所得として分配される。また、生産された価値には支払いが伴うので、国民の支出の合計とも等しい。このように、理論的に生産、分配、支出の国民所得が等しくなることを、 の原則という。

国民所得を生産面から見てみると、経済発展が進むとサービス産業の比重が高まる、という  の法則が日本にもあてはまる。日本の国民所得のうちサービス産業を含む第三次産業が占める割合は1970年にはおよそ50%だったが、2017年には70%を超えている。一方、製造業などの第二次産業が国民所得に占める割合は1970年には  %だったが、2017年には  %に変化している。

国民所得を分配面から見てみよう。国民所得は大きく分けて雇用者報酬、財産所得と企業所得に分配される。このうち、労働を提供した人が受け取る雇用者報酬は2017年の国民所得のおよそ  %を占めている。

最後に、国内総生産を支出面から見てみると、国内総生産は、民間の最終消費支出、政府の最終消費支出、国内総資本形成、財貨・サービスの輸出、輸入からなる。海外から輸入された財貨・サービスが増えると、国内総生産は  。海外に財貨・サービスの輸出が増えると、国内総生産は  。

国内総生産は、1年間という期間中に新たに生み出された財・サービスの価値を示すフローの概念であった。したがって、土地の値段が上昇した場合国内総生産は  。これに対して、ある一時点で計算できる財産の蓄積量を  という。  のうち、国全体の非金融資産（土地や建物など純固定資産）は2017年末で3,055兆円である。非金融資産に、金融資産合計から金融負債合計を控除した対外純資産（2017年末で328兆円）の和が  といわれ、その金額は2017年

の国内総生産のおよそ  倍になる。金融資産合計から金融負債合計を控除した金額は対外純資産に一致する。なぜなら、国内の企業や消費者同士の金融取引においては、国内の誰かの金融資産は国内の誰かの金融負債だから、国全体で見ると両者が相殺されるからである。例えば、企業から見れば銀行預金は金融資産だが、銀行から見れば預金は金融負債である。私たちから見れば日本銀行券は金融資産だが、日本銀行券は  から見れば金融負債である。

問1 文中の空欄  ~  にあてはまる最も適当な数値を下記のア～ソの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。正解と思われる数値がない場合は、正解に最も近い数値を下記のア～ソの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| ア. 6  | イ. 12 | ウ. 18 |
| エ. 25 | オ. 30 | カ. 35 |
| キ. 45 | ク. 50 | ケ. 55 |
| コ. 60 | サ. 65 | シ. 70 |
| ス. 75 | セ. 80 | ソ. 90 |

問2 文中の空欄  ~  にあてはまる最も適当な語句を下記のア～ソの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ番号には同じ語句があてはまるものとする。

- |          |          |            |
|----------|----------|------------|
| ア. 国民純福祉 | イ. 国民総生産 | ウ. グリーンGDP |
| エ. 国民純生産 | オ. 貸借平衡  | カ. 収支相等    |
| キ. 三面等価  | ク. 付加価値  | ケ. 総括原価    |
| コ. 粗利益   | サ. 純入金   | シ. 純資産     |
| ス. 中間生産物 | セ. 仕掛品   | ソ. 在庫      |

問3 文中の空欄  ～  にあてはまる最も適当な語句を下記のア～ソの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| ア. 内閣府      | イ. 金融庁   | ウ. 日本銀行  |
| エ. ペティ＝クラーク | オ. ホフマン  | カ. ジュグラー |
| キ. 国民純福祉    | ク. 国民総幸福 | ケ. 売上    |
| コ. プール      | サ. ストック  | シ. ボーダー  |
| ス. 国力       | セ. 国富    | ソ. 国財    |

問4 文中の空欄  ～  にあてはまる最も適当な語句を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 減少する
- イ. 変化しない
- ウ. 増加する
- エ. この条件だけではわからない

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

総人口に占める65歳以上の人口の割合が7%超になると  と呼ばれ、14%超になると  と呼ばれる。日本は1994年に  となった。日本の子どもの数は  している。1人の女性が生涯のうちに出産する子どもの平均人数である 合計特殊出生率 は長期的にみて  傾向にある。少子高齡化が進むと税金や社会保険料を主に負担する  世代の相対的な  を意味する。このため世代間で 社会保障の給付と負担 のアンバランスを高めることとなる。

日本の社会保障制度は憲法第25条で  が保障され、 ・ ・ ・ の四つを柱として整備されてきた。 は、病気・けが・老年・失業・労働災害などによる生活不安に対して、現金や医療サービスを給付する制度で、医療保険・年金保険・ ・労災保険・介護保険の五つの種類がある。 は、貧困で生活が困難な人びとに最低限度の生活を保障し、自立を助長するもので、1946年制定の  法に基づいて生活・教育・住宅・医療・出産・生業・葬祭・介護の8種類の扶助が実施されている。 は児童や高齢者・心身障がい者など社会的に弱い立場にある人びとに国が施設やリハビリテーション・在宅ケアなどのサービスを提供する制度である。 は、保健所や公立病院における感染症や食中毒の予防と治療、地方公共団体による清掃や下水道の整備を通じて、国民の健康増進および生活環境の整備を図る制度である。

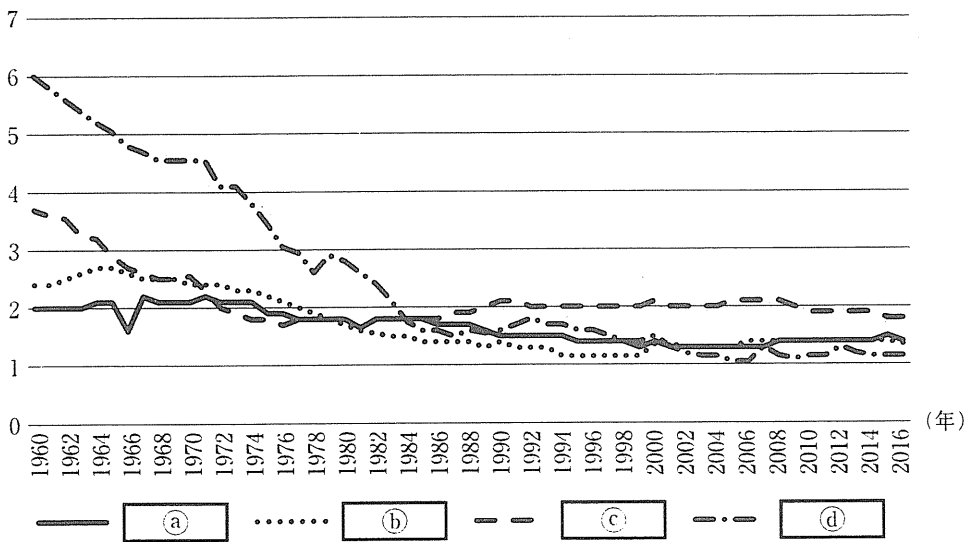
問1 文中の空欄  ～  にあてはまる最も適当な語句を下記のア～チの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| ア. 公的扶助  | イ. 社会保険  | ウ. 生活保護  | エ. 基本的人権 |
| オ. 社会福祉  | カ. 公衆衛生  | キ. 高齡化社会 | ク. 社会厚生  |
| ケ. 増加・上昇 | コ. 減少・低下 | サ. 労働基準  | シ. 雇用保険  |
| ス. 生存権   | セ. 国民皆保険 | ソ. 高齡社会  | タ. 現役    |
| チ. 高齡    |          |          |          |



問2 文中の下線部(a)について、以下の図は世界各国の合計特殊出生率の推移をみたものである。図の空欄 ㉑ ~ ㉔ の組み合わせとして最も適当なものを下記のア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

図：各国の合計特殊出生率の推移



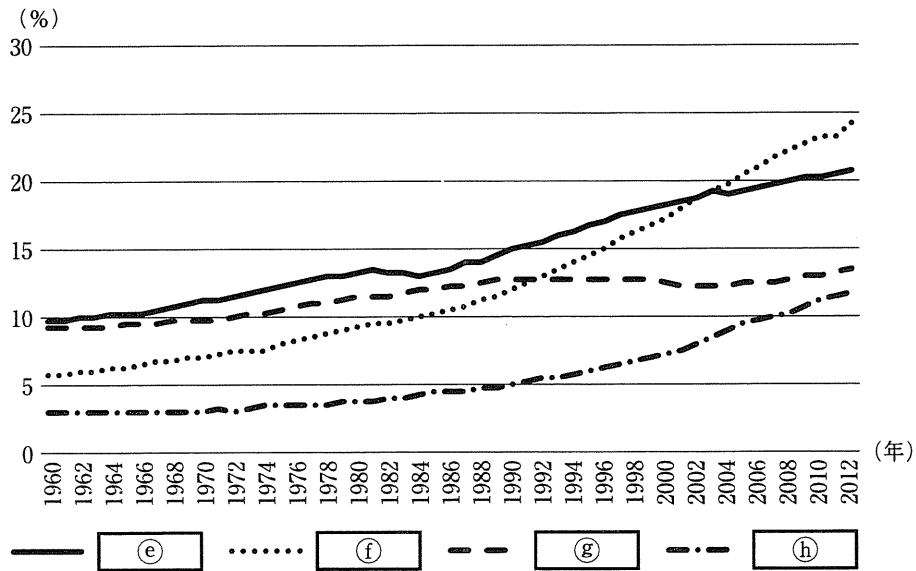
出所：OECD Data <https://data.oecd.org/pop/population.htm>

(2019年5月15日閲覧)

- ア. ㉑日本      ㉒イタリア      ㉓アメリカ      ㉔韓国
- イ. ㉑日本      ㉒イタリア      ㉓韓国      ㉔アメリカ
- ウ. ㉑イタリア      ㉒日本      ㉓アメリカ      ㉔韓国
- エ. ㉑イタリア      ㉒日本      ㉓韓国      ㉔アメリカ

問3 文中の下線部(b)について、以下の図は世界各国の65歳以上の人口比率の推移をみたものである。図の空欄  ~  の組み合わせとして最も適当なものを下記のア~エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

図：各国の65歳以上の人口比率の推移



出所：OECD Data <https://data.oecd.org/pop/population.htm>  
(2019年5月15日閲覧)

- |  |                                     |                                     |                                     |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ア. <input type="text" value="e"/> 日本   | <input type="text" value="f"/> イタリア | <input type="text" value="g"/> アメリカ | <input type="text" value="h"/> 韓国   |
| イ. <input type="text" value="e"/> 日本   | <input type="text" value="f"/> イタリア | <input type="text" value="g"/> 韓国   | <input type="text" value="h"/> アメリカ |
| ウ. <input type="text" value="e"/> イタリア | <input type="text" value="f"/> 日本   | <input type="text" value="g"/> アメリカ | <input type="text" value="h"/> 韓国   |
| エ. <input type="text" value="e"/> イタリア | <input type="text" value="f"/> 日本   | <input type="text" value="g"/> 韓国   | <input type="text" value="h"/> アメリカ |

問4 文中の下線部(c)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 2015年の社会保障給付費は約115兆円であったが、その給付費を医療・年金・福祉その他の三つに分類した場合、年金の割合が最も高かった。
- イ. 日本の社会保障給付費の水準は西欧諸国と比較して高い。
- ウ. 日本の国民負担率は西欧諸国と比較して低い。
- エ. 現在の日本の年金の財源は賦課方式を基本としている。

問5 文中の下線部(d)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 自営業者は国民健康保険、民間企業に雇用されている者は健康保険、公務員は共済組合に加入する。
- イ. 1961年に国民皆保険制度が実現した。
- ウ. 2008年には、75歳以上の後期高齢者を被保険者とする後期高齢者医療制度が創設された。
- エ. 後期高齢者医療制度の財源は公費が4割、他の保険制度からの拠出金が6割となっている。

問6 文中の下線部(e)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 1961年に国民皆年金制度が実現した。
- イ. 2015年9月30日までの公的年金制度において厚生年金は民間企業の被雇用者を対象とする年金保険であった。
- ウ. 国民年金は自営業者など給与所得者以外の人加入する年金保険である。
- エ. 1994年の制度改正により、厚生年金保険・共済年金の受給開始年齢が60歳から65歳に段階的に引き上げられることになった。

